

# 第5章 第9期計画における介護サービス量等の見込み

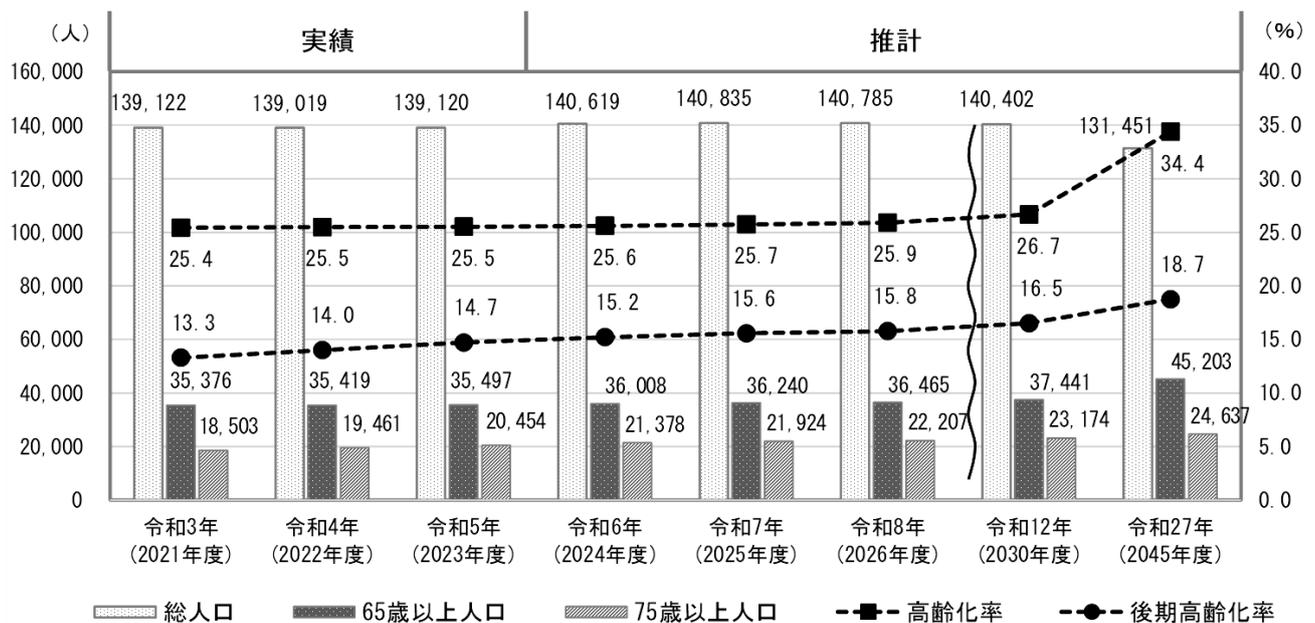
## 1. サービス利用者数及びサービス見込量

### (1) 人口推計

今後の総人口及び高齢者人口を推計すると、本計画期間最終年度の令和8年度(2026年度)には、総人口は140,785人、高齢者人口は36,465人(高齢化率25.9%)、後期高齢者人口は22,207人(後期高齢化率15.8%)になると見込まれます。

なお、参考値として令和12年度(2030年度)及び令和27年度(2045年度)についても推計値を記載しています。

図表 102：総人口の推計結果



※各年度9月末

#### 人口推計の方法について

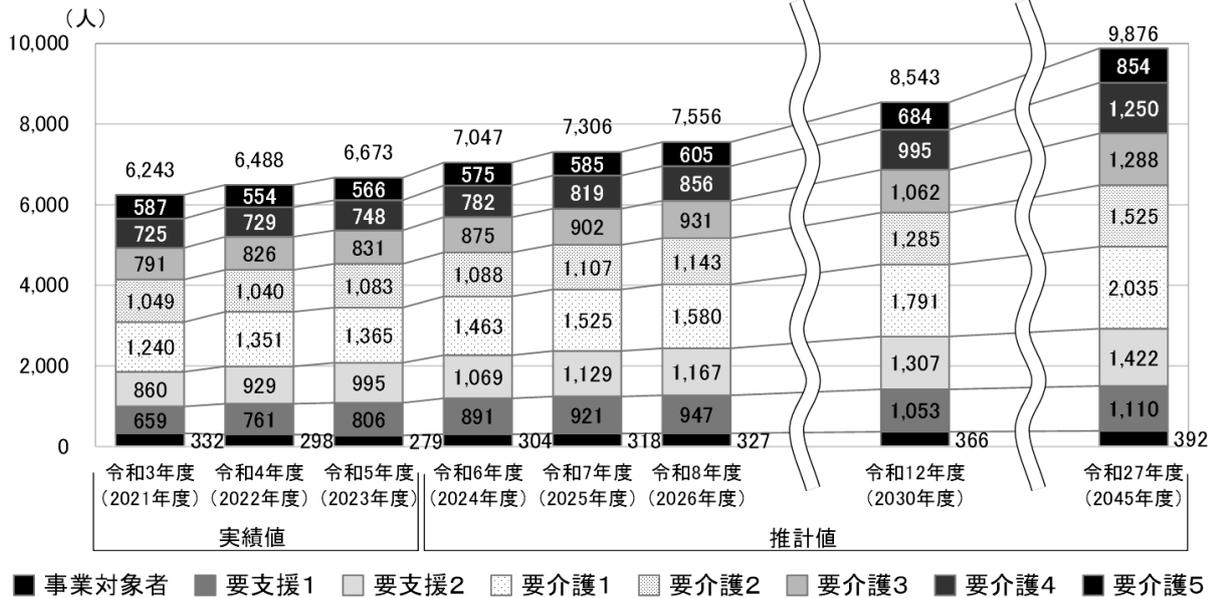
- 平成27年(2015年)10月策定の「箕面市人口ビジョン及び箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、施策効果を見込んでいない素の人口推計として「人口推計Ⅰ」を、人口推計Ⅰに北急延伸効果を加味したものとして「人口推計Ⅱ」を算出。
- 図表102では、「人口推計Ⅱ」を用いて9月末時点値に変換する等の調整をした。

(2) 要支援・要介護認定者数等の推計

今後の要支援・要介護認定者数と事業対象者数を推計すると、高齢者人口の増加にともない年々増加し、令和8年度(2026年度)には、7,556人になると見込まれます。

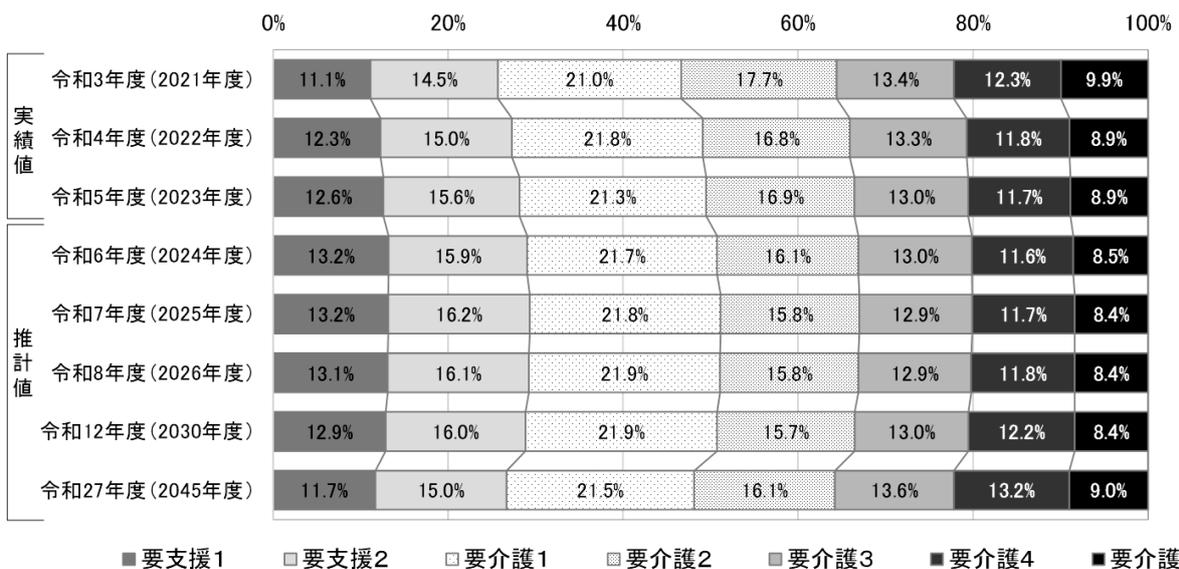
なお、参考値として令和12年度(2030年度)及び令和27年度(2045年度)についても推計値を記載しています。

図表 103：要支援・要介護認定者数と事業対象者数の推計（第2号被保険者含む）



※実績値は各年度9月末、推計値は被保険者人口の推計結果と性別・年齢階級別の認定率を踏まえて推計

図表 104：要支援・要介護認定者数の内訳の推移(第2号被保険者含む)

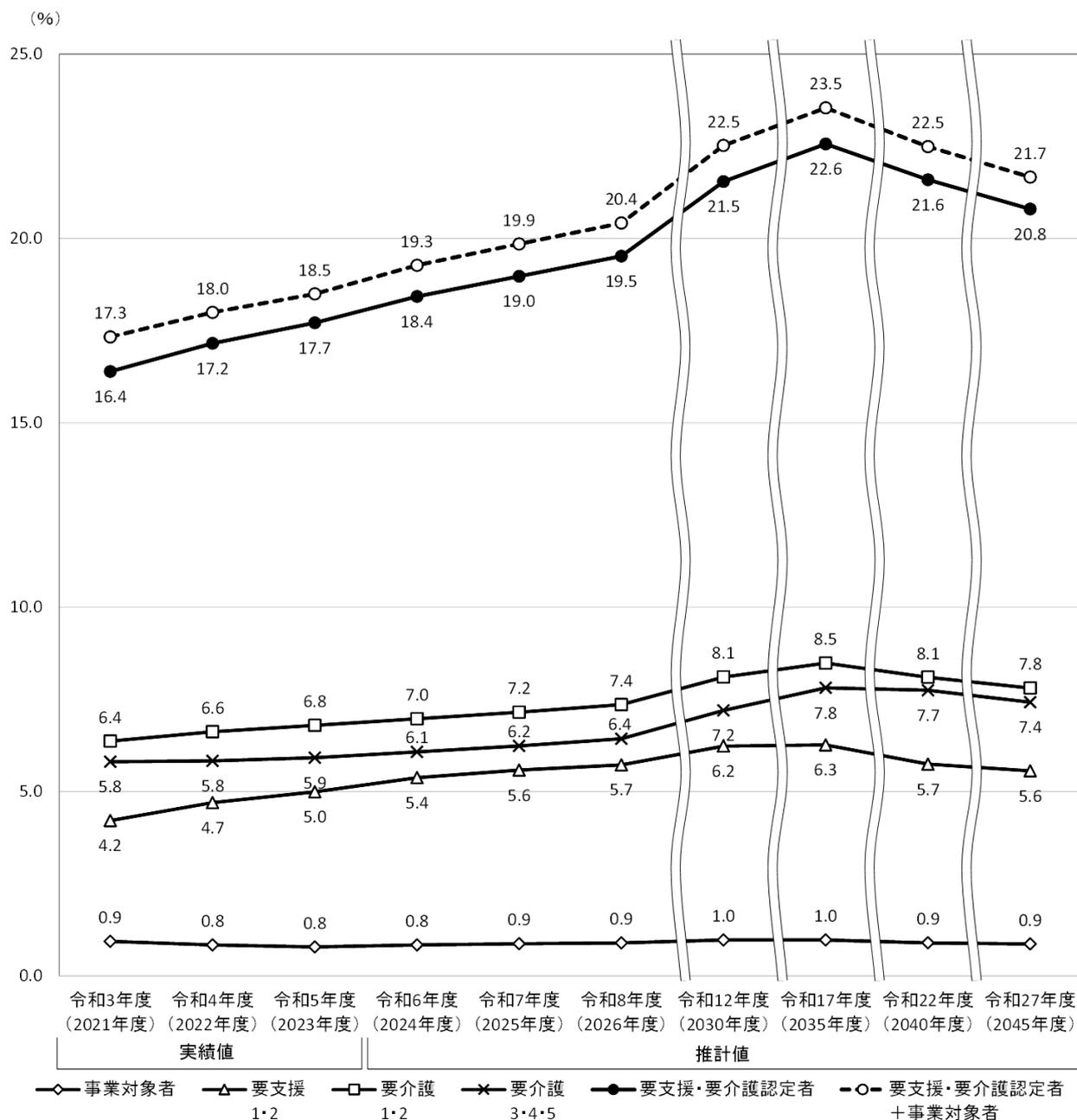


※実績値は各年度9月末、推計値は被保険者人口の推計結果と性別・年齢階級別の認定率を踏まえて推計

### (3) 要支援・要介護認定者等の認定率の推計

今後の65歳以上人口の要支援・要介護認定者認定率及び事業対象者認定率を推計すると、令和8年度(2026年度)には、事業対象者が0.9%、要支援1・2が5.7%、要介護1・2が7.4%、要介護3・4・5が6.4%になると見込まれます。

図表 105：要支援・要介護認定者等の認定率の推計



※認定者数に第2号被保険者は含まない

※実績値は各年度9月末、推計値は被保険者人口の推計結果と性別・年齢階級別の認定率を踏まえて推計

## (4) 施設・居住系サービス利用者数の推計

施設・居住系サービス利用者数の推計の結果は、図表106のとおりです。

なお、参考値として令和12年度(2030年度)及び令和27年度(2045年度)についても推計値を記載しています。

図表106：施設・居住系サービス利用者数の推計

			第9期			(参考)	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和27年度
介護老人福祉施設	人/月	378	378	468	568	681	
介護老人保健施設	人/月	267	267	267	338	411	
介護医療院(介護療養型施設含む)	人/月	5	5	5	6	8	
介護保険施設利用者数	人/月	650	650	740	912	1,100	
認知症対応型共同生活介護	人/月	123	145	169	187	220	
特定施設入居者生活介護	人/月	304	345	357	403	477	
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	29	29	29	36	45	
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	28	29	29	33	36	
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	0	0	0	0	0	
居住系サービス利用者数	人/月	484	548	584	659	778	
施設・居住系サービス等利用者数 合計	人/月	1,134	1,198	1,324	1,571	1,878	
介護保険施設利用者に対する要介護4～5の割合	%	61.2	61.2	53.8	55.7	57.8	

※人数は、1月あたりの利用者数

## (5) 介護サービス見込量の推計

第8期計画期間における実績等をもとに介護サービス見込量を試算すると、図表107のとおりです。

図表107：介護サービス見込量の推計

		第9期			(参考)	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和27年度
<b>①居宅介護サービス</b>						
訪問介護	給付費(千円)／年	2,068,048	2,137,023	2,170,093	2,405,801	2,960,980
	回数(回)／月	61,396.7	63,368.9	64,301.5	71,270.2	87,809.7
	人数(人)／月	1,506	1,552	1,573	1,757	2,118
訪問入浴介護	給付費(千円)／年	68,726	70,282	72,668	79,462	100,281
	回数(回)／月	435.4	444.7	459.5	502.5	634.2
	人数(人)／月	82	84	87	95	120
訪問看護	給付費(千円)／年	623,142	642,682	653,876	729,142	883,280
	回数(回)／月	11,523.4	11,865.6	12,059.6	13,455.3	16,284.7
	人数(人)／月	1,118	1,152	1,170	1,307	1,575
訪問リハビリテーション	給付費(千円)／年	80,727	83,054	84,366	94,117	115,051
	回数(回)／月	2,125.4	2,183.3	2,216.6	2,472.8	3,023.6
	人数(人)／月	156	160	162	181	221
居宅療養管理指導	給付費(千円)／年	308,632	318,666	327,630	359,600	438,229
	人数(人)／月	1,595	1,644	1,690	1,858	2,257
通所介護	給付費(千円)／年	885,869	914,085	917,920	1,028,315	1,232,975
	回数(回)／月	9,563.8	9,862.1	9,940.1	11,148.6	13,276.9
	人数(人)／月	1,030	1,063	1,075	1,206	1,431
通所リハビリテーション	給付費(千円)／年	289,219	300,051	305,925	336,390	406,067
	回数(回)／月	2,504.4	2,590.7	2,643.5	2,918.2	3,495.9
	人数(人)／月	317	328	335	370	443
短期入所生活介護	給付費(千円)／年	199,451	207,637	216,396	233,822	290,367
	日数(日)／月	1,761.5	1,830.2	1,904.3	2,057.9	2,542.6
	人数(人)／月	173	180	187	203	248
短期入所療養介護 (老健)	給付費(千円)／年	81,134	82,407	86,418	93,784	117,200
	回数(回)／月	532.8	540.2	565.9	614.7	766.6
	人数(人)／月	86	87	91	99	123
短期入所療養介護 (病院等)	給付費(千円)／年	0	0	0	0	0
	日数(日)／月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)／月	0	0	0	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費(千円)／年	0	0	0	0	0
	日数(日)／月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)／月	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)／年	345,196	355,021	363,428	397,453	488,290
	人数(人)／月	2,040	2,098	2,146	2,359	2,861
特定福祉用具購入費	給付費(千円)／年	13,417	14,230	14,663	15,463	19,361
	人数(人)／月	32	34	35	37	46
住宅改修費	給付費(千円)／年	25,043	25,043	27,097	29,077	34,897
	人数(人)／月	26	26	28	30	36
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)／年	780,716	887,595	918,591	1,037,856	1,233,994
	人数(人)／月	304	345	357	403	477
居宅介護支援	給付費(千円)／年	590,992	609,564	624,114	688,825	827,330
	人数(人)／月	3,023	3,115	3,194	3,534	4,225
小計	給付費(千円)／年	6,360,312	6,647,340	6,783,185	7,529,107	9,148,302

図表 107 : 介護サービス見込量の推計 (続き)

		第9期			(参考)	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和27年度
<b>②地域密着型介護サービス</b>						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)／年	8,548	8,559	8,559	8,559	9,628
	人数(人)／月	5	5	5	5	6
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)／年	0	0	0	0	0
	人数(人)／月	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費(千円)／年	338,073	348,502	356,397	393,155	470,359
	回数(回)／月	3,707.9	3,818.4	3,911.2	4,334.0	5,139.0
	人数(人)／月	459	472	483	536	634
認知症対応型通所介護	給付費(千円)／年	70,576	73,153	75,808	81,462	100,335
	回数(回)／月	518.2	536.6	551.0	593.0	731.5
	人数(人)／月	40	42	43	46	57
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)／年	165,195	173,127	173,345	190,325	237,555
	人数(人)／月	62	65	65	72	88
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)／年	411,729	487,276	568,990	629,358	740,646
	人数(人)／月	123	145	169	187	220
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)／年	0	0	0	0	0
	人数(人)／月	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)／年	105,811	105,945	105,945	131,953	165,735
	人数(人)／月	29	29	29	36	45
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)／年	0	73,300	73,300	73,300	73,300
	人数(人)／月	0	29	29	29	29
小計	給付費(千円)／年	1,099,932	1,269,862	1,362,344	1,508,112	1,797,558
<b>③施設介護サービス</b>						
介護老人福祉施設	給付費(千円)／年	1,306,972	1,308,626	1,591,791	1,936,474	2,329,748
	人数(人)／月	378	378	468	568	681
介護老人保健施設	給付費(千円)／年	1,000,115	1,001,380	1,001,380	1,267,570	1,545,391
	人数(人)／月	267	267	267	338	411
介護医療院	給付費(千円)／年	22,547	22,575	22,575	27,157	35,987
	人数(人)／月	5	5	5	6	8
小計	給付費(千円)／年	2,329,634	2,332,581	2,615,746	3,231,201	3,911,126
合計	給付費(千円)／年	9,789,878	10,249,783	10,761,275	12,268,420	14,856,986

※給付費は、年間累計の金額、回(日)数は、1月あたりの数、人数は1月あたりの利用者数

## (6) 介護予防サービス見込量の推計

第8期計画期間における実績等をもとに介護予防サービス見込量を試算すると、図表108のとおりです。

図表108：介護予防サービス見込量の推計

		第9期			(参考)	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和27年度
<b>①介護予防サービス</b>						
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)／年	0	0	0	0	0
	回数(回)／月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)／月	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)／年	84,410	89,155	91,991	102,566	111,195
	回数(回)／月	1,695.9	1,789.2	1,846.2	2,058.6	2,232.3
	人数(人)／月	242	255	263	293	317
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)／年	9,251	10,056	10,056	11,361	12,589
	回数(回)／月	257.0	278.9	278.9	315.2	349.2
	人数(人)／月	22	24	24	27	30
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)／年	15,859	16,726	17,137	19,216	20,765
	人数(人)／月	115	121	124	139	150
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)／年	24,453	25,825	26,641	29,323	31,714
	人数(人)／月	56	59	61	67	72
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)／年	3,838	3,843	3,843	4,713	4,713
	日数(日)／月	43.5	43.5	43.5	53.0	53.0
	人数(人)／月	6	6	6	7	7
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)／年	394	395	395	395	395
	日数(日)／月	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
	人数(人)／月	1	1	1	1	1
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)／年	0	0	0	0	0
	日数(日)／月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)／月	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)／年	0	0	0	0	0
	日数(日)／月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)／月	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)／年	46,114	48,429	50,048	55,954	60,374
	人数(人)／月	660	692	715	799	860
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)／年	5,195	5,195	5,195	4,881	5,284
	人数(人)／月	14	14	14	13	14
介護予防住宅改修	給付費(千円)／年	20,818	20,818	20,818	22,033	24,232
	人数(人)／月	19	19	19	20	22
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)／年	29,597	30,829	30,829	35,184	38,344
	人数(人)／月	28	29	29	33	36
介護予防支援	給付費(千円)／年	52,022	54,611	56,395	62,976	67,776
	人数(人)／月	847	888	917	1,024	1,102
小計	給付費(千円)／年	291,951	305,882	313,348	348,602	377,381

図表 108 : 介護予防サービス見込量の推計 (続き)

		第9期			(参考)	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和27年度
②地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円) / 年	0	0	0	0	0
	回数(回) / 月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人) / 月	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円) / 年	2,311	2,313	2,313	2,313	2,313
	人数(人) / 月	3	3	3	3	3
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円) / 年	0	0	0	0	0
	人数(人) / 月	0	0	0	0	0
小計	給付費(千円) / 年	2,311	2,313	2,313	2,313	2,313
合計	給付費(千円) / 年	294,262	308,195	315,661	350,915	379,694

※給付費は、年間累計の金額、回(日)数は、1月あたりの数、人数は1月あたりの利用者数

## (7) 総給付費の推計

介護サービス見込量及び介護予防サービス見込量から算出された総給付費は、図表 109 のとおりです。

図表 109 : 総給付費の推計

(単位: 千円)

		第9期			(参考)	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和27年度
①介護サービス						
在宅サービス		6,161,988	6,436,386	6,552,003	7,238,052	8,805,485
居住系サービス		1,192,445	1,374,871	1,487,581	1,667,214	1,974,640
施設サービス		2,435,445	2,438,526	2,721,691	3,363,154	4,076,861
合計		9,789,878	10,249,783	10,761,275	12,268,420	14,856,986
②介護予防サービス						
在宅サービス		264,665	277,366	284,832	315,731	341,350
居住系サービス		29,597	30,829	30,829	35,184	38,344
合計		294,262	308,195	315,661	350,915	379,694
総給付費 (①+②)		10,084,140	10,557,978	11,076,936	12,619,335	15,236,680

## (8) 標準給付費の推計

介護給付費及び介護予防給付費の合計（総給付費）に、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額及び算定対象審査支払手数料を合わせた「標準給付費」を試算すると、図表 110 のようになります。

図表 110：標準給付費の推計

(単位：円)

	第9期			(参考)	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和27年度
総給付費（介護給付費＋介護予防給付費）	10,084,140,000	10,557,978,000	11,076,936,000	12,619,335,000	15,236,680,000
特定入所者介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	180,755,419	187,560,033	194,028,546	216,144,527	250,692,759
高額介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	351,393,789	364,684,815	377,261,952	419,384,745	486,418,604
高額医療合算介護サービス費等給付額	47,776,977	49,512,905	51,220,491	57,937,467	67,198,109
算定対象審査支払手数料	9,635,047	9,985,150	10,329,519	11,684,106	13,551,698
標準給付費見込額	10,673,701,232	11,169,720,903	11,709,776,508	13,324,485,845	16,054,541,170

## (9) 地域支援事業費の推計

第8期計画期間における実績等をもとに地域支援事業の事業費を試算すると、図表111のとおりです。

図表111：地域支援事業の事業費の推計

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
<b>介護予防・日常生活支援総合事業</b>			
<b>介護予防・生活支援サービス</b>			
訪問型サービス			
通所型サービス			
介護予防ケアマネジメント			
その他（審査支払手数料等）			
<b>一般介護予防事業</b>			
介護予防把握事業			
介護予防普及啓発事業			
地域介護予防活動支援事業			
一般介護予防評価事業			
地域リハビリテーション活動支援事業			
小計	288,289	302,986	315,873
小計	185,046	197,084	190,135
小計	473,335	500,070	506,008
<b>包括的支援事業</b>			
地域包括支援センター運営事業	189,394	197,205	197,205
在宅医療・介護連携推進事業	7,120	8,628	8,628
生活支援体制整備事業	57,992	64,000	64,000
認知症初期集中支援推進事業	9,962	10,266	10,266
認知症地域支援・ケア向上事業	11,302	11,302	11,302
地域ケア会議推進事業	6,136	6,360	6,360
小計	281,906	297,761	297,761
<b>任意事業</b>			
介護給付適正化事業			
家族介護支援事業			
成年後見制度利用支援事業			
住宅改修事業（住宅改修理由書作成料）			
小計	25,461	26,609	27,617
小計	25,461	26,609	27,617
合計	780,702	824,440	831,386

## 2. 介護保険施設等の整備

本計画期間における介護保険施設等の整備については、高齢者や介護者の実態やニーズ、施設の待機状況などを考慮し、図表 112 のとおり見込むこととします。

図表 112：介護保険施設等の整備見込数

(単位：人)

種別	令和5年度末 時点の整備数		第9期期間			
	施設数	定員	新規整備見込数			定員
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	5	380	—	—	90	470
介護老人保健施設	4	370	—	—	—	370
介護医療院	0	0	—	—	—	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (小規模特別養護老人ホーム)	1	29	—	—	—	29
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	9	135	18	—	18	171
特定施設入居者生活介護 (介護付き有料老人ホーム等)	7	407*	—	30	—	437
地域密着型特定施設入居者生活介護 (小規模の介護付き有料老人ホーム等)	0	0	—	—	—	0

このほか、居宅サービスとして、看護小規模多機能型居宅介護1事業所29人を整備予定です。

※ 特定施設入居者生活介護の指定を受けている定員数を記載しています。(介護付き有料老人ホーム等の施設全体の定員数とは一致しません)

### (1) 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)

本計画期間においては、急速な高齢化に伴う特別養護老人ホームの待機状況を踏まえつつ、介護を理由にやむを得ず離職する介護者ニーズや地域医療構想をふまえた新たなニーズに対応するため、90人分の広域型の特別養護老人ホームを新たに整備します。

### (2) 介護老人保健施設

介護老人保健施設については、現在の入所者数の状況をふまえると、ニーズが充足していることから、本計画期間における新たな整備は見込んでいません。

### (3) 介護医療院

慢性期の医療・介護ニーズに対応するための介護保険施設として、平成30年(2018年)4月に介護医療院が創設されました。本計画期間において新たな整備は見込んでいません。

#### (4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（定員29人以下の小規模特別養護老人ホーム）

令和5年度（2023年度）末時点の整備数は、1（中小学校区（定員29人））です。

本計画期間において、広域型の特別養護老人ホームの整備を見込んでいることから、小規模特別養護老人ホームについての整備は見込んでいません。

図表113：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の必要利用定員総数

（単位：人）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
必要利用定員総数	29	29	29

#### (5) 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

令和5年度（2023年度）末時点の整備数は、9（合計定員135人）です。（西小学校区1（定員18人）、南小学校区2（定員36人）、中小学校区3（定員45人）、萱野東小学校区2（定員18人）、豊川北小学校区1（定員18人））

グループホームについては、待機者数の増加やニーズの高まりをふまえて、36人分のグループホームを新たに整備します。整備の際には、日常生活圏域ごとのバランスや地域の実情を考慮します。

また、本市における認知症施策を担う重要な社会資源として、地域の認知症高齢者やその家族への支援を行うなど、引き続き地域に開かれた施設をめざします。

図表114：認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の必要利用定員総数

（単位：人）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
必要利用定員総数	153	153	171

#### (6) 特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム）

特定施設入居者生活介護については、要介護度が高くなってからも住み慣れた地域で安心して住み続けたいというニーズに対応するため、令和7年度（2025年度）に新たに30人分を整備します。

#### (7) 地域密着型特定施設入居者生活介護（小規模の介護付き有料老人ホーム）

令和5年度（2023年度）末時点の整備数は、0です。

地域密着型特定施設入居者生活介護については、高齢者向け住宅など、多様な住宅供給が進んでいるため、本計画中の新たな整備見込はなく、必要利用定員総数も設定していません。

## **(8) サービス付き高齢者向け住宅**

サービス付き高齢者向け住宅は、要介護認定を受けたかたの住み替え先の選択肢の一つとして一定のニーズがあり、第8期計画期間中に2施設増え、市内に17施設が設置されています。(令和5年(2023年)9月30日時点の定員数は757人です。)

## **(9) 住宅型有料老人ホーム**

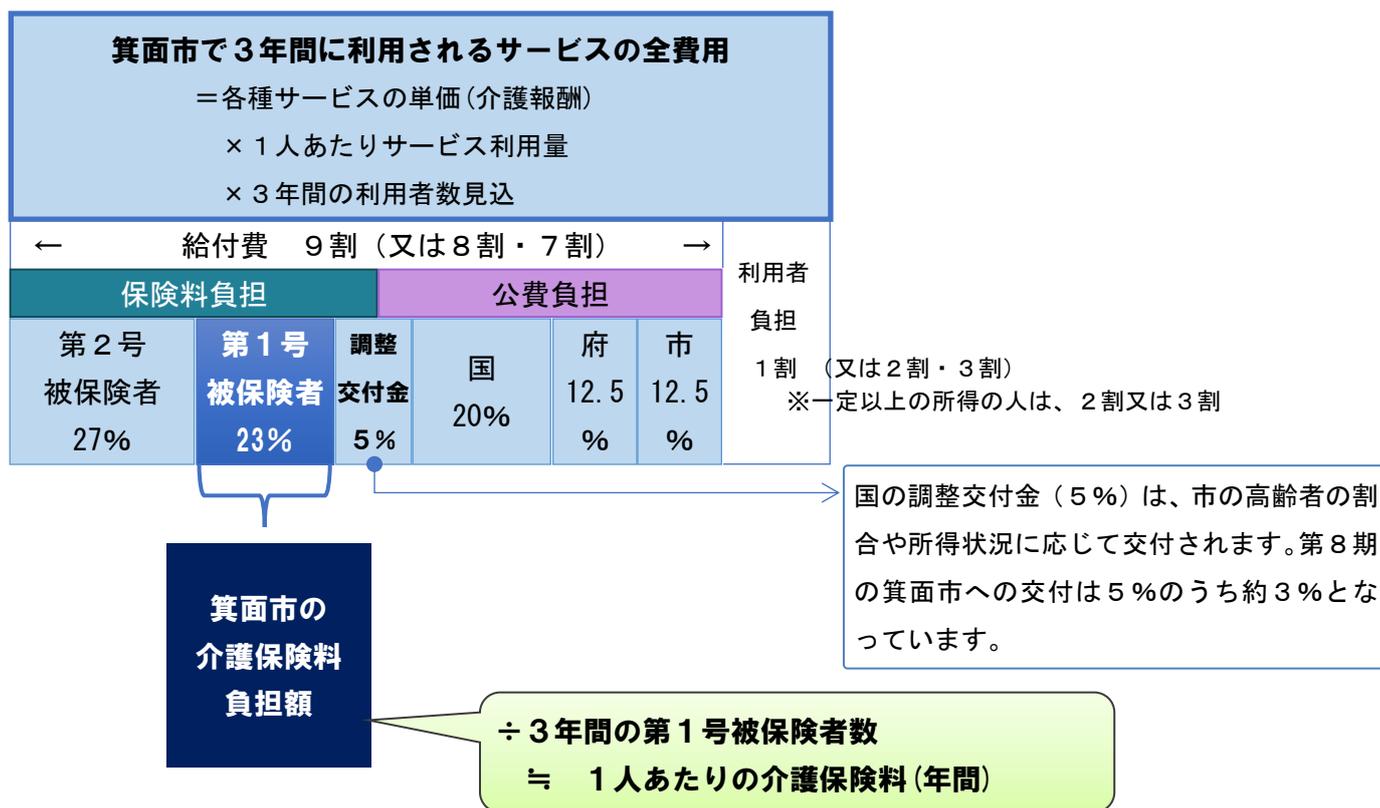
住宅型有料老人ホームは、高齢者の住まいとして一定のニーズがあり、市内に8施設が設置されています。(第8期計画期間中の増減はありません。8施設の令和5年(2023年)9月30日時点の定員数は318人で、介護付き有料老人ホームのうち特定施設入居者生活介護の指定を受けていない定員数と合わせると490人です。)

### 3. 保険料の算定

#### (1) 給付費の財源構成と保険料の算定方法

介護保険の給付費の負担割合及び介護保険料の算定方法は、図表 115 のとおりです。

図表 115 : 介護保険の給付費の負担割合と保険料の算定方法



図表 116 : 介護保険の給付費の財源構成

(単位: %)

	居宅介護給付	施設等給付	地域支援事業	
			介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業 任意事業
国	20.0	15.0	20.0	38.50
国調整交付金	5.0	5.0	5.0	—
府	12.5	17.5	12.5	19.25
市	12.5	12.5	12.5	19.25
第1号被保険者	23.0	23.0	23.0	23.00
第2号被保険者	27.0	27.0	27.0	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

## (2) 第1号保険料の多段階化

介護保険の第1号保険料については、所得に応じた負担となるよう市独自の多段階設定をしています。

図表 117：保険料の多段階設定

所得 段階 区分	第8期 国基準			第8期 市基準		第9期 国基準		第9期 市基準					
	世帯 状況	対象者		対象者		対象者		対象者					
		本人非課税	本人の状況		本人の状況		本人の状況		本人の状況				
第1段階	非課税世帯		本人非課税	生活保護受給者 ・ 老齢福祉年金受給者	合計所得金額 + 課税対象 年金収入額	80万円以下	生活保護受給者 ・ 老齢福祉年金受給者	80万円以下	生活保護受給者 ・ 老齢福祉年金受給者	80万円以下			
第2段階		80万円超 120万円以下									80万円超 120万円以下	80万円超 120万円以下	80万円超 120万円以下
第3段階		120万円超									120万円超	120万円超	120万円超
第4段階		80万円以下									80万円以下	80万円以下	80万円以下
第5段階		80万円超									80万円超	80万円超	80万円超
第6段階	課税世帯	本人課税	合計所得金額	市分割	120万円未満	120万円未満	120万円未満	120万円未満	120万円未満				
第7段階					120万円以上 210万円未満	120万円以上 210万円未満	120万円以上 210万円未満	120万円以上 210万円未満					
第8段階					210万円以上 320万円未満	210万円以上 320万円未満	210万円以上 320万円未満	210万円以上 320万円未満					
第9段階					320万円以上 400万円未満	320万円以上 400万円未満	320万円以上 420万円未満	320万円以上 420万円未満					
					400万円以上 600万円未満	400万円以上 600万円未満	420万円以上 520万円未満	420万円以上 520万円未満					
					600万円以上 800万円未満	600万円以上 800万円未満	520万円以上 620万円未満	520万円以上 620万円未満					
					800万円以上 1,000万円未満	800万円以上 1,000万円未満	620万円以上 720万円未満	620万円以上 720万円未満					
					1,000万円以上 1,500万円未満	1,000万円以上 1,500万円未満	720万円以上	720万円以上					
						1,500万円以上		市分割	1,500万円以上 2,500万円未満		1,500万円以上 2,500万円未満		
									2,500万円以上		2,500万円以上		

## (3) 介護保険料基準額の算定

図表118：介護保険料基準額の算定方法

主な算定項目	備考
(1) 標準給付費及び 地域支援事業費合計	標準給付費（総給付費＋特定入所者介護サービス費＋高額介護サービス費 ＋高額医療合算介護サービス費＋算定対象審査支払手数料） ＋地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業費＋包括的支援事業・ 任意事業費）
(2) 所得段階別加入者割合 補正後被保険者数	第1号被保険者第1段階人数×第1段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第2段階人数×第2段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第3段階人数×第3段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第4段階人数×第4段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第5段階人数×第5段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第6段階人数×第6段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第7段階人数×第7段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第8段階人数×第8段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第9段階人数×第9段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第10段階人数×第10段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第11段階人数×第11段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第12段階人数×第12段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第13段階人数×第13段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第14段階人数×第14段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第15段階人数×第15段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第16段階人数×第16段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第17段階人数×第17段階保険料の基準額に対する割合
(3) 第1号被保険者負担分 及び調整交付金合計	(1)×0.23＋（標準給付費×0.05＋地域支援事業費（介護予防・日常生活支 援総合事業費）×0.05）
(4) 調整交付金	標準給付費額×0.0324～0.0368（調整交付金見込交付割合）
(5) 財政安定化基金拠出額	本計画期間における財政安定化基金拠出率は0%
(6) 予定保険料収納率	97.0%
(7) 保険料基準額	[ (3) - (4) - 準備基金取崩額 - 財政安定化基金取崩による交付見込額 ] ÷ (6) ÷ (2) ※準備基金取崩額：818,570,000円 ※財政安定化基金取崩による交付見込額：0円

図表119：介護保険料基準額の算定結果

	第9期			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
(1) 標準給付費及び地域支援事業費（千円）	11,454,403	11,994,161	12,541,163	35,989,727
(2) 所得段階別加入者割合補正後被保険者数（人）	38,107	38,355	38,591	115,053
(3) 第1号被保険者負担分及び調整交付金合計（千円）	3,191,865	3,342,147	3,495,257	10,029,268
(4) 調整交付金見込額（千円）	361,164	404,942	449,541	1,215,647
(5) 財政安定化基金拠出額（千円）			0	
(6) 予定保険料収納率（%）			97.0	
(7) 保険料基準額（円／月額）			5,970	

	（参考）	
	令和12年度	令和27年度
(1) 標準給付費及び地域支援事業費（千円）	14,164,571	16,948,871
(2) 所得段階別加入者割合補正後被保険者数（人）	39,624	47,842
(3) 第1号被保険者負担分及び調整交付金合計（千円）	4,090,812	5,404,308
(4) 調整交付金見込額（千円）	674,723	480,305
(5) 財政安定化基金拠出額（千円）	0	0
(6) 予定保険料収納率（%）	97.0	97.0
(7) 保険料基準額（円／月額）	7,296	8,751

## (4) 第1号被保険者の所得段階区分及び保険料

### ア 保険料基準額の積算

第1号被保険者の保険料基準額は、サービス利用者数の推計に基づく給付費の見込に、国の指針・制度改正、介護給付費準備基金の活用などを加味して積算しました。

結果、本計画期間における保険料基準額は、第8期保険料基準額の月額 5,400 円から 5,970 円になりました。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険料の主な増額要因               <ul style="list-style-type: none"> <li>①介護サービス利用量の増加</li> <li>②国制度改正に伴う介護報酬の増額改定（プラス 1.59%）</li> </ul> </li> </ul>	(+1,181 円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険料の主な減額要因               <ul style="list-style-type: none"> <li>介護給付費準備基金の残高約 8.2 億円の全額取り崩し</li> </ul> </li> </ul>	(△611 円)

### イ 市独自の抑制策

#### ・ 多段階設定の実施

国の標準 13 段階を細分化し、市独自の保険料率に基づき 17 段階の多段階設定を行うことで、保険料引き上げを抑制

### ウ その他

#### ・ 国制度の見直し

標準段階の多段階化、高所得者の標準乗率の引き上げ、低所得者の標準乗率の引き下げ等を行うことで、低所得者の保険料上昇の抑制を図る

#### ・ 病床の機能分化・連携に伴い生じる在宅医療等の新たな必要量の対応

## エ 本計画期間における保険料

本計画期間における各所得段階区分の保険料率及び月額保険料は次のとおりです。

図表120：第9期計画期間における保険料

保険料段階	対象者		R6年度 見込人数 (人)	R7年度 見込人数 (人)	R8年度 見込人数 (人)	保険料率 (基準額に 対する割合)	月額 保険料 (円)	
	世帯 状況	本人の状況	36,008	36,240	36,465			
第1段階	非課税世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護受給者</li> <li>老齢福祉年金受給者</li> </ul>	5,928	5,966	6,003	0.285	1,702	
第2段階			80万円以下	2,759	2,777	2,794	0.485	2,896
第3段階		合計所得金額(※1) + 課税対象年金収入額	120万円超	2,529	2,544	2,561	0.685	4,090
第4段階			80万円以下	4,495	4,524	4,552	0.850	5,075
<b>第5段階 【基準額】</b>			80万円超	4,009	4,035	4,060	<b>1.00</b>	<b>5,970</b>
第6段階	課税世帯	合計所得金額	4,030	4,056	4,081	1.10	6,567	
第7段階			120万円以上 210万円未満	5,784	5,821	5,857	1.20	7,164
第8段階			210万円以上 320万円未満	2,802	2,820	2,838	1.50	8,955
第9段階			320万円以上 420万円未満	1,195	1,203	1,211	1.70	10,149
第10段階			420万円以上 520万円未満	598	602	605	1.90	11,343
第11段階			520万円以上 620万円未満	346	348	350	2.10	12,537
第12段階			620万円以上 720万円未満	205	207	208	2.30	13,731
第13段階 (国13段階1)			720万円以上 800万円未満	122	123	124	2.50	14,925
第14段階 (国13段階2)			800万円以上 1,000万円未満	256	257	259	2.70	16,119
第15段階 (国13段階3)			1,000万円以上 1,500万円未満	374	377	379	2.90	17,313
第16段階 (国13段階4)			1,500万円以上 2,500万円未満	313	315	317	3.20	19,104
第17段階 (国13段階5)			2,500万円以上	263	265	266	3.50	20,895

※1 「所得」とは、「収入」から「必要経費など」を控除した額です。「年金収入に係る所得額」(第1～5段階のみ)と「長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額」等を控除した額となります。